

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

三 縁 証 券 株 式 会 社

## I 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

三縁証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成19年 9月30日（東海財務局長（金商）第22号）

### 3. 沿革及び経営の組織

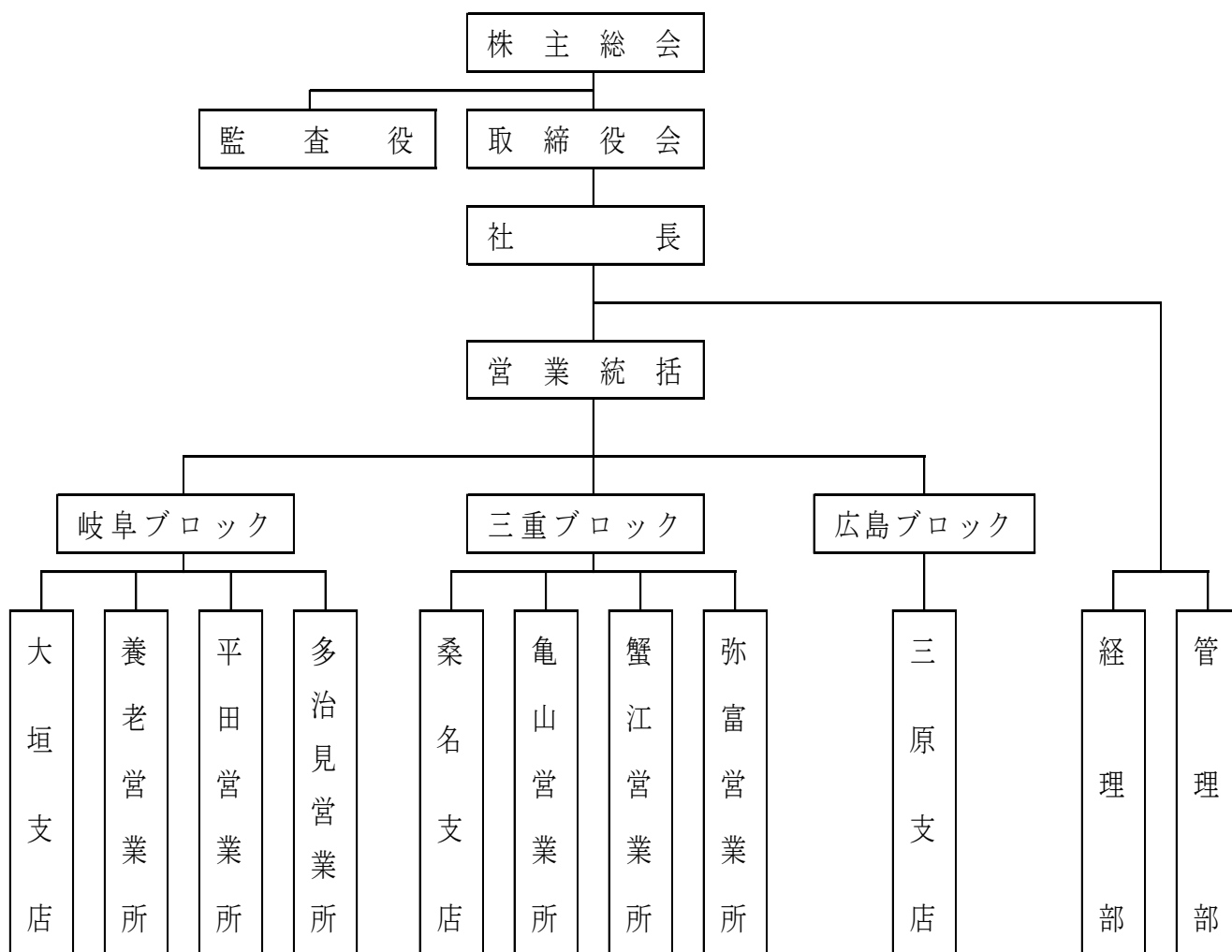
#### (1) 会社の沿革

年	月	沿	革
大正12年	2月	六二株式店	設立（三重県桑名市）
昭和19年	8月	六二証券株式会社	に組織変更
昭和23年	7月	証券業登録	（登録番号111号）
昭和23年	10月	阿下喜出張所	開設（昭和42年7月廃止）
昭和40年	12月	資本金20百万円	に増資
昭和43年	4月	証券業免許	（蔵証8368号）
昭和55年	3月	本店住所変更	桑名市中央町1丁目29番地
昭和56年	10月	資本金40百万円	に増資
昭和60年	6月	本店位置変更許可	（本店建替え）
昭和62年	11月	弥富営業所	開設
昭和63年	4月	資本金80百万円	に増資
平成2年	6月	蟹江営業所	開設
平成4年	3月	亀山営業所	開設
平成9年	12月	資本金102.4百万円	に増資
平成10年	12月	証券業登録	（東海財務局長（証）第21号）
平成19年	9月	金融商品取引業者	（東海財務局長（金商）第22号）
平成22年	4月	大石証券株式会社	と合併
		会社名称を「三縁証券株式会社」	へ変更
		資本金1億5千万円	に増資
		本店移転	（岐阜県大垣市）
平成22年	9月	本店移転	（愛知県名古屋市の）
		旧本店を大垣支店へ、桑名本店を桑名支店へ	それぞれ改称
平成24年	4月	名古屋証券取引所の「総合取引資格」	を取得

(2) 経営の組織

組織図

(平成29年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 岡三興業株式会社	株 520,800	% 32.3
2. 株式会社岡三証券グループ	512,700	31.8
3. 岡三証券株式会社	156,800	9.7
4. 岡三ビジネスサービス株式会社	156,800	9.7
5. 岡三アセットマネジメント株式会社	98,000	6.0
6. 三晃証券株式会社	78,400	4.8
7. 岡三にいがた証券株式会社	78,400	4.8
8. 三東株式会社	6,800	0.4
計 8名	1,608,700	100.0

5. 役員の名又は名称

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長 (代表取締役)	小林 雅典	有	常勤
常務取締役	野田 澄生	無	常勤
取締役	伊藤 弘樹	無	常勤
取締役	吉田 尚弘	無	常勤
監査役	森 利勝	無	非常勤

なお、最近日現在の役員の名及び担当職等は次のとおりであります。

(平成29年6月9日現在)

役職名	氏名	担当職	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長 (代表取締役)	小林 雅典		有	常勤
常務取締役	野田 澄生	営業統括 兼 三重ブロック長	無	常勤
取締役	鈴木 秀彦	管理部・経理部担当	無	常勤

監査役	森 利勝		無	非常勤
-----	------	--	---	-----

6. 政令で定める使用人の氏名  
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の保護預り業務
- ②有価証券の貸借業務
- ③信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ④保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑤累積投資業務に係る代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号
大 垣 支 店	〒503-0902 岐阜県大垣市栗屋町1番地
養 老 営 業 所	〒503-1314 岐阜県養老郡養老町高田字蓮寺421-5
平 田 営 業 所	〒503-0321 岐阜県海津市平田町今尾字中区1618-1
多 治 見 営 業 所	〒507-0035 岐阜県多治見市栄町1-6-1
桑 名 支 店	〒511-0068 三重県桑名市中央町1丁目29番地
亀 山 営 業 所	〒519-0124 三重県亀山市東御幸町字実泥59
蟹 江 営 業 所	〒497-0055 愛知県海部郡蟹江町源氏3丁目218番地
弥 富 営 業 所	〒498-0023 愛知県弥富市鯛浦町上六57
三 原 支 店	〒723-0017 広島県三原市港町1-6-16

9. 他に行っている事業の種類

- ①自ら所有する不動産の賃貸に関する業務
- ②国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務（岡三証券株式会社から委託を受けて行う業務）

平成 28 年 12 月 15 日より国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務（岡三証券株式会社から委託を受けて行う業務）を行っております。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結したことにより「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当年度におけるわが国経済は、当初は足踏み状態が続きましたが、徐々に底入れの動きが出てきました。雇用情勢の改善が続くなか、個人消費関連の指標においても、年度後半にかけて小売業販売統計や新車販売台数などで底入れの兆しがみられました。また輸出も米国経済の拡大基調を受けて概ね堅調に推移し、生産も回復基調となりました。

為替市場では、英国民投票での EU 離脱派勝利などからドル円相場は 6 月に 1 ドル＝99 円台をつけましたが、11 月の米大統領選挙を受けて米経済政策への期待が高まり、一時 1 ドル＝118 円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後 FRB（米連邦準備制度理事会）が 2 度にわたる利上げを実施したものの、利上げペースが加速するとの思惑は強まらず、結局 1 ドル＝111 円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は欧州の政治リスクを巡る混乱などから波乱となる場面はあったものの、ECB（欧州中央銀行）の政策などを受けて年度後半は強含み、1 ユーロ＝118 円台後半で当年度の取引を終えました。

株式市場は、海外株式市場や為替市場の影響を大きく受け、乱高下しました。円高による国内企業の業績悪化懸念に加え、6 月の英国民投票の結果も重しとなり、上期の日経平均株価は一時 15,000 円を下回るなど冴えない動きとなりました。一方、11 月の米大統領選挙後は、トランプ政権に対する期待や急速な円安ドル高を追い風に、日経平均株価は戻りを試す展開となりました。年明け以降は様子見姿勢が強まったものの、日経平均株価は一時 19,700 円近くまで上昇するなど堅調に推移し、当年度末は 18,909 円 26 銭で取引を終了しました。

このような状況のもと当社におきましては、営業方針として「お客さま大事」を掲げ、お客さまのニーズに沿った商品提案・情報提供に努めてまいりました。また、11 月には経済講演会、支店での投資セミナーを実施し、より質の高いサービスの提供を推進してまいりました。営業基盤の拡大として、NISA 口座の開設による登録件数の拡大と投信の純増販売による預り資産の拡大に努めました。

以上の結果、当年度における当社の営業収益は 11 億 86 百万円（前年同期比 87.5%）、純営業収益は 11 億 69 百万円（同 87.9%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、9 億 42 百万円（同 93.8%）となり、経常利益は 2 億 31 百万円（同 70.1%）となりました。当期純利益は 1 億 55 百万円（同 69.5%）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	1 5 0	1 5 0	1 5 0
発行済株式総数	1, 6 0 8	1, 6 0 8	1, 6 0 8
営業収益	1, 5 0 2	1, 3 5 5	1, 1 8 6
（受入手数料）	1, 4 6 1	1, 3 1 5	1, 1 5 7
（（委託手数料））	1, 0 3 9	8 9 0	7 6 0
（（引受け・売出し手数料））	—	—	—
（（募集・売出しの取扱手数料））	2 2 2	2 1 3	2 0 7
（（その他の受入手数料））	1 9 9	2 1 0	1 9 0
（トレーディング損益）	1 3	9	9
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	1 3	9	9
（（その他））	—	—	—
純営業収益	1, 4 8 1	1, 3 3 0	1, 1 6 9
経常利益	5 0 9	3 2 9	2 3 1
当期純利益	3 2 2	2 2 4	1 5 5

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	1 0 6, 0 2 3	9 0, 8 0 0	7 4, 1 9 6
計	1 0 6, 0 2 4	9 0, 8 0 0	7 4, 1 9 6



- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	12	/	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,402	-	-
	合 計	-	-	-	7,414	-	-
平成28年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	0	/	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,354	-	-
	合 計	-	-	-	7,354	-	-
平成29年3月期	株券	-	-	-	-	2	-
	国債証券	-	/	/	1	/	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,027	-	-
	合 計	-	-	-	7,028	-	-

- (3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	938.0	1,132.0	1,303.3
固定化されていない自己資本 (A)	2,961	3,501	3,966
リスク相当額合計 (B)	315	309	304
市場リスク相当額	2	2	2
取引先リスク相当額	63	56	60
基礎的リスク相当額	249	250	241

- (4) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	73人	81人	76人
(うち外務員)	73人	81人	76人

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度(平成28年3月31日)	当事業年度(平成29年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	5,906	6,121
現金・預金	2,653	2,920
顧客分別金信託	1,700	1,700
約定見返勘定	38	32
信用取引資産	1,127	1,057
信用取引貸付金	1,103	982
信用取引借証券担保金	23	75
短期差入保証金	—	0
前払費用	—	1
前払収入金	4	4
未収収入金	2	9
繰延税金資産	37	34
預け金	13	10
固定資産	—	341
有形固定資産	457	457
無形固定資産	183	182
投資その他の資産	4	4
	269	271
資産合計	6,364	6,579
(負債の部)		
流動負債	1,995	2,050
信用取引負債	1,127	1,057
信用取引借入金	1,103	982
信用取引貸証券受入金	23	75
預り金	650	767
受入保証金	113	118
未払費用	5	15
未払法人税等	36	37
未賞与引当金	29	27
その他の流動負債	31	25
固定負債	0	0
退職給付引当金	82	95
役員退職慰労引当金	52	62
リース債務	12	16
資産除去債務	3	3
特別法上の準備金	13	13
金融商品取引責任準備金	7	6
	7	6
負債合計	2,085	2,151
(純資産の部)		
資本剰余金	150	150
資本準備金	61	61
利益剰余金	61	61
利益準備金	4,068	4,216
別途積立金	81	81
繰越利益剰余金	750	750
評価・換算差額等	3,237	3,385
その他有価証券評価差額金	0	0
	0	0
純資産合計	4,279	4,427
負債・純資産合計	6,364	6,579

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
	金 額	金 額
営 業 収 益	1, 3 5 5	1, 1 8 6
受 入 手 数 料	1, 3 1 5	1, 1 5 7
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9	9
金 融 収 益	3 1	2 0
金 融 費 用	2 5	1 7
純 営 業 収 益	1, 3 3 0	1, 1 6 9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1, 0 0 4	9 4 2
取 引 関 係 費	1 4 8	1 3 7
人 件 費	5 8 6	5 3 2
不 動 産 関 係 費	9 7	9 4
事 務 費	1 1 9	1 3 4
減 価 償 却 費	1 1	1 0
租 税 公 課	8	1 1
貸 倒 引 当 金 繰 入	1 2	—
そ の 他	1 9	2 0
営 業 利 益	3 2 6	2 2 7
営 業 外 収 益	6	7
営 業 外 費 用	3	4
経 常 利 益	3 2 9	2 3 1
特 別 利 益	—	1
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特 別 損 失	0	—
金融商品取引責任準備金繰入	0	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3 2 9	2 3 2
法人税、住民税及び事業税	1 0 7	7 5
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	1
当 期 純 利 益	2 2 4	1 5 5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成27年4月1日残高	150	61	81	750	3,021	3,852	4,063	2	4,066
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 8	△ 8	△ 8		△ 8
当期純利益					224	224	224		224
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 2	△ 2
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	216	216	216	△ 2	213
平成28年3月31日残高	150	61	81	750	3,237	4,068	4,279	0	4,279

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成28年4月1日残高	150	61	81	750	3,237	4,068	4,279	0	4,279
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 8	△ 8	△ 8		△ 8
当期純利益					155	155	155		155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								0	0
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	147	147	147	0	147
平成29年3月31日残高	150	61	81	750	3,385	4,216	4,427	0	4,427

注記事項

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前 事 業 年 度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日								
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>①商品有価証券等(売買目的有価証券) 時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>①商品有価証券等(売買目的有価証券) 同左</p>								
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3~47 年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3~20 年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	建物	3~47 年	器具・備品	3~20 年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3~47 年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3~20 年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	建物	3~47 年	器具・備品	3~20 年
建物	3~47 年								
器具・備品	3~20 年								
建物	3~47 年								
器具・備品	3~20 年								

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>⑥その他 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥その他 同左</p>

[貸借対照表の注記]

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)												
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41 百万円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具、ビジネスホン電話装置一式があります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額      252 百万円</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 →金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項      7 百万円</p>	土地	39 百万円	建物	2 百万円	<u>計</u>	<u>41 百万円</u>	<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41 百万円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具、ビジネスホン電話装置一式があります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額      261 百万円</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 →金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項      6 百万円</p>	土地	39 百万円	建物	2 百万円	<u>計</u>	<u>41 百万円</u>
土地	39 百万円												
建物	2 百万円												
<u>計</u>	<u>41 百万円</u>												
土地	39 百万円												
建物	2 百万円												
<u>計</u>	<u>41 百万円</u>												

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,608,700 株

2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 12 日 定時株主総会	普通株式	8	5	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 15 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	5	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 20 日

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,608,700 株

2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	8	5	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 20 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 9 日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	5	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 12 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金額	
		前事業年度 (平成 28 年 3 月期)	当事業年度 (平成 29 年 3 月期)
岡三証券株式会社	信用取引借入金	1, 103	982

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成 28 年 3 月期)			当事業年度 (平成 29 年 3 月期)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
取得原価を超えるもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
取得原価を超えないもの						
株式	14	14	0	14	13	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(3) 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月期)	当事業年度 (平成 29 年 3 月期)
その他の有価証券 株式（非上場株式）	182	182

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価格、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。



#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の下に管理部・経理部を組織し、業務分掌は次のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
管理部	1. 社内検査に関する事項 2. 証券事故に関する処理 3. 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項 4. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 5. 外務員の営業活動の状況の考査に関する事項 6. 有価証券の価格形成動向の監視に関する事項 7. 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
経理部	1. 金銭及び有価証券の出納、保管に関する事項の統轄 2. 決算並びに財務諸表の作成に関する事項 3. 顧客分別金等に関する事項 4. リスク管理に関する事項

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6 7 4	7 6 4
期末日現在の顧客分別金信託額	1, 7 0 0	1, 7 0 0
期末日現在の顧客分別金必要額	6 2 3	7 0 8

###### ② 有価証券の分別管理の状況

###### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	80,580 千株	5,805 千株	69,004 千株	5,455 千株
債券	額面金額	137 百万円	869 百万円	25 百万円	596 百万円
受益証券	口数	82,116 百万口	0 百万口	84,701 百万口	0 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

###### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	9 2 0 千株	1, 6 5 2 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	2 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

	種 類	管 理 方 法
有 価 証 券	国内上場株券 上場新株予約 権付社債券 上場投資証券 等 上場出資証券 上場新株予約 権証券	原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫又は母店金融商品取引業者において固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、単純保管の場合は、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理し、混蔵保管の場合は、帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
	国内上場外国 株券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
	新株予約権付 社債以外の国 内債券	・母店金融商品取引業者において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、母店金融商品取引業者において、帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。 ・国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、国債は母店金融商品取引業者を通じ日本銀行において、その他の債券は母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。
	国内投資信託 受益証券 国内投資信託 受益権 上場投資信託 受益権	・国内投資信託受益証券については、母店金融商品取引業者において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。 ・国内投資信託受益権及び上場投資信託受益権については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
	外国株券 外国債券 外国投資信託 受益証券等	母店金融商品取引業者を通じて、海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で混蔵して管理しています。但し、上海証券取引所上場株式、シンセン証券取引所上場株式については、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上